



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤田 明久
問合せ先責任者（役職名） 取締役統括本部長（氏名） 大貫 春樹（TEL）029(233)5825
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期中間期	3,056	—	345	—	340	—	286	—
2025年11月期中間期	2,378	9.6	103	—	101	—	75	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 316百万円（ —％） 2025年11月期中間期 97百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	41.28	40.97
2025年11月期中間期	12.46	12.34

（注）1. 当社は、2025年11月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から11月30日に変更いたしました。それに伴い、2026年11月期第2四半期（2025年12月1日から2026年5月31日）と、比較対象となる2025年11月期第2四半期（2025年4月1日から2025年9月30日）の期間が異なるため、2026年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期中間期	3,766	1,393	35.7
2025年11月期	3,482	1,076	29.6

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,344百万円 2025年11月期 1,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,980	—	532	—	528	—	625	—	90.18

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2025年11月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から11月30日に変更いたしました。それに伴い、決算期変更の経過期間となる2025年11月期は、2025年4月1日から2025年11月30日までの8ヶ月決算となるため、対前期増減率についても記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 1社 (社名) 有限会社セイコーポレ、除外 0社 (社名) —
 ション

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	6,930,000株	2025年11月期	6,930,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	439株	2025年11月期	439株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	6,929,561株	2025年11月期中間期	6,023,949株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を維持して推移しました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした物価上昇も続いており、景気の動向は依然として不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、訪日外国人数が高水準を維持して推移しており、都市部や観光地を中心に、来店者数および客単価ともに底堅く推移しております。しかしながら、物価上昇に伴う原材料価格の上昇や人件費関連コストの上昇も継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは大阪府に本社を構え持ち帰り寿司店を経営する鮭樹食品株式会社の全株式を取得する子会社化を決議いたしました。昨年12月に取得した炭火焼肉店を運営する有限会社セイコーポレーションとともに、今後は郊外店舗における食事需要への対応や既存店のリモデルなど、ノウハウを生かした新たな事業の柱に育成してまいる計画です。

既存店につきましては、DX化の推進をはじめ、原材料価格上昇への対応として、季節商品の入替にあわせてグランドメニューの変更や価格の見直しなど、業態ごとにコストの最適化を進めました。さらに、自社アプリ会員およびLINE会員の獲得強化により、予約状況は堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、インバウンド向けの新業態「KOBE Beef Emperor Steak」の2号店を京都に、うま囲業態を埼玉県熊谷市に出店いたしました。

今後も、既存店舗の業況改善と安定化を主軸としつつ、インバウンド需要に対応した戦略的な新規出店を推進し、さらなる事業規模の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高3,056,457千円、営業利益345,271千円、経常利益340,008千円、親会社株主に帰属する中間純利益286,056千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,444,390千円となり前連結会計年度末に比べ5,159千円(0.2%)増加いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加26,670千円等によるものであります。

固定資産は、1,306,474千円となり前連結会計年度末に比べ281,721千円(27.5%)増加いたしました。

これは主に、店舗出店に伴う「有形固定資産」の増加139,613千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,966,205千円となり前連結会計年度末に比べ28,546千円(1.4%)減少いたしました。

これは主に、決算月次の経費の増加に伴う「未払金」の増加61,250千円、借入金返済による「短期借入金」の減少100,000千円等によるものであります。

固定負債は、406,479千円となり前連結会計年度末に比べ4,589千円(1.1%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、1,393,455千円となり前連結会計年度末に比べ316,515千円(29.4%)増加いたしました。

主な内訳は、「親会社株主に帰属する中間純利益」286,056千円、「その他有価証券評価差額金」27,952千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月14日付「2025年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,763	1,981,248
売掛金	151,808	178,479
原材料及び貯蔵品	119,433	97,818
前払費用	81,647	94,503
その他	30,578	92,341
流動資産合計	2,439,230	2,444,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195,423	309,703
その他（純額）	110,851	136,185
有形固定資産合計	306,274	445,888
無形固定資産		
のれん	—	89,156
その他	2,121	7,871
無形固定資産合計	2,121	97,027
投資その他の資産		
長期貸付金	19,391	15,248
繰延税金資産	112,805	103,921
敷金及び保証金	377,129	392,125
長期預金	21,500	—
その他	185,529	252,262
投資その他の資産合計	716,356	763,558
固定資産合計	1,024,753	1,306,474
繰延資産		
株式交付費	18,605	15,140
新株予約権発行費	170	134
繰延資産合計	18,776	15,274
資産合計	3,482,759	3,766,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,432	118,601
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	6,612	6,612
未払金	221,799	283,049
未払法人税等	7,414	14,444
前受収益	7,260	4,702
賞与引当金	15,142	47,857
株主優待引当金	21,002	5,413
店舗閉鎖損失引当金	11,722	13,021
資産除去債務	8,617	9,038
その他	139,747	149,462
流動負債合計	1,994,751	1,966,205
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	86,910	83,604
資産除去債務	295,116	298,718
その他	13,041	15,157
固定負債合計	411,068	406,479
負債合計	2,405,820	2,372,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	419,737	419,737
利益剰余金	437,431	723,487
自己株式	△192	△192
株主資本合計	956,976	1,243,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,952	101,904
その他の包括利益累計額合計	73,952	101,904
新株予約権	450	450
非支配株主持分	45,560	48,068
純資産合計	1,076,939	1,393,455
負債純資産合計	3,482,759	3,766,139

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,378,619	3,056,457
売上原価	610,335	766,392
売上総利益	1,768,284	2,290,065
販売費及び一般管理費	1,664,482	1,944,793
営業利益	103,802	345,271
営業外収益		
受取利息	1,202	1,598
受取配当金	3,671	3,068
投資有価証券売却益	2,344	—
その他	4,175	3,660
営業外収益合計	11,394	8,327
営業外費用		
支払利息	9,687	9,471
その他	4,247	4,119
営業外費用合計	13,934	13,591
経常利益	101,262	340,008
特別利益		
固定資産売却益	176	3,636
特別利益合計	176	3,636
特別損失		
減損損失	3,046	12,109
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,804	25,752
その他	892	472
特別損失合計	17,743	38,334
税金等調整前中間純利益	83,694	305,310
法人税等	6,700	16,746
中間純利益	76,994	288,563
非支配株主に帰属する中間純利益	1,919	2,507
親会社株主に帰属する中間純利益	75,075	286,056

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	76,994	288,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,581	27,952
その他の包括利益合計	20,581	27,952
中間包括利益	97,575	316,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,656	314,008
非支配株主に係る中間包括利益	1,919	2,507

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2025年12月1日付で有限会社セイコーポレーションの株式を全取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	関西 エリア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,104,933	908,652	365,033	—	2,378,619	—	2,378,619
セグメント利益 又は損失(△)	148,491	87,599	36,187	△2,554	269,723	△165,921	103,802

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,081千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した2店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	関西 エリア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,316,281	1,247,654	468,472	24,048	3,056,457	—	3,056,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,316,281	1,247,654	468,472	24,048	3,056,457	—	3,056,457
セグメント利益 又は損失(△)	278,545	274,698	125,203	△20,840	657,608	△312,336	345,271

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した2店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額4,300千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額7,809千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(追加情報)に記載のとおり、2025年12月1日付で有限会社セイコーポレーションの株式を全取得し連結子会社としたことに伴い、「東北エリア」においてのれんが89,156千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「関西エリア」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、鯨樹食品株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年6月1日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 鯨樹食品株式会社

事業の内容： 食料品中食業の経営

② 企業結合を行った主な理由

鯨樹食品株式会社は、1970年に創業の大阪府八尾市に本社を置く企業です。現在は「スシマス」の屋号で、大阪・兵庫・京都・奈良の近畿圏を中心に、持ち帰り寿司店および弁当事業を展開しています。

今般の株式取得により、当社の既存基盤である東日本エリアに加え、西日本エリアに強みを持つ同社がグループに加わります。これにより、対応エリアの拡大とともに多様な食の需要に応える業態を確保し、総合飲食企業としてのさらなる業容拡大に寄与するものと判断いたしました。

③ 企業結合日： 2026年6月1日

④ 企業結合の法的形式： 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称： 変更有りません

⑥ 取得した議決権比率： 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠： 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 380,000千円

取得原価 380,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等27,581千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日の取締役会において決議しました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施し、取得株数の上限に達したことををもって終了いたしました。

1. 取得株式の種類	当社普通株式
2. 取得株式数	50,000 株
3. 取得価額の総額	36,451千円 (売買手数料は含まれておりません)
4. 取得期間	2026 年 6 月 1 日～2026 年 6 月 15 日 (約定ベース)
5. 取得方法	東京証券取引所における市場買付